

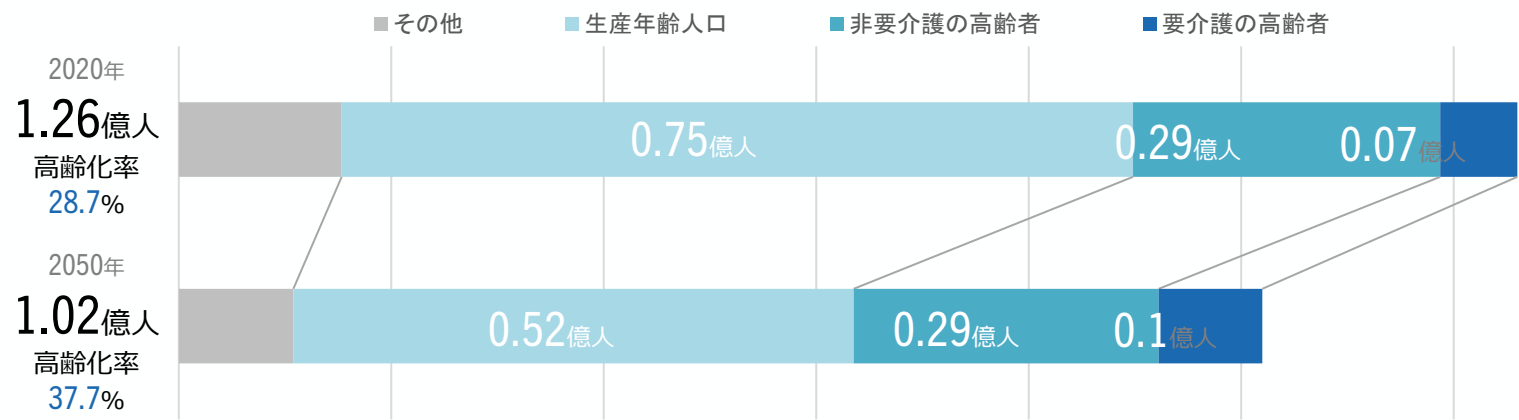
経済産業省における 予防・健康づくりに向けた取り組み

令和7年1月16日

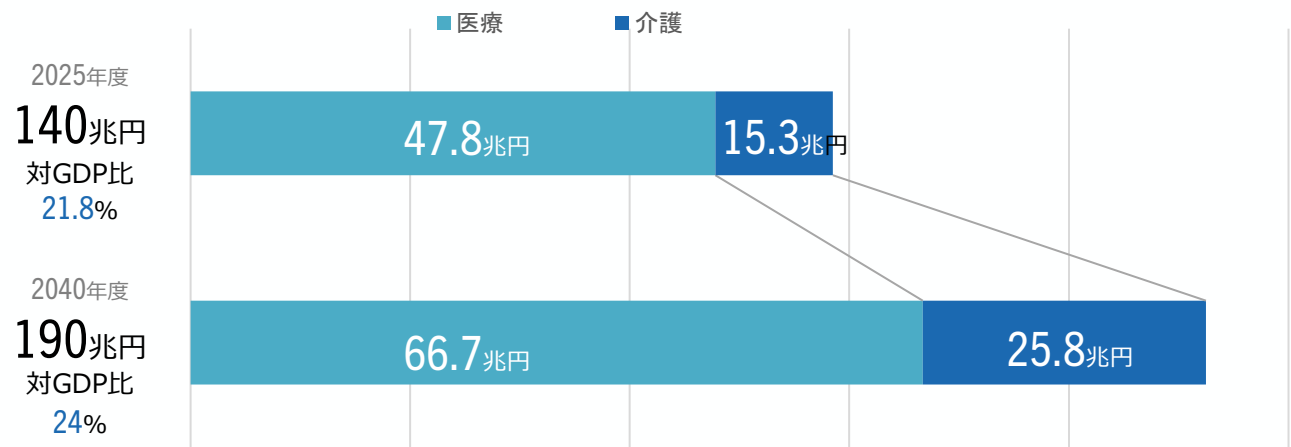
経済産業省ヘルスケア産業課

我が国が直面する課題

人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移

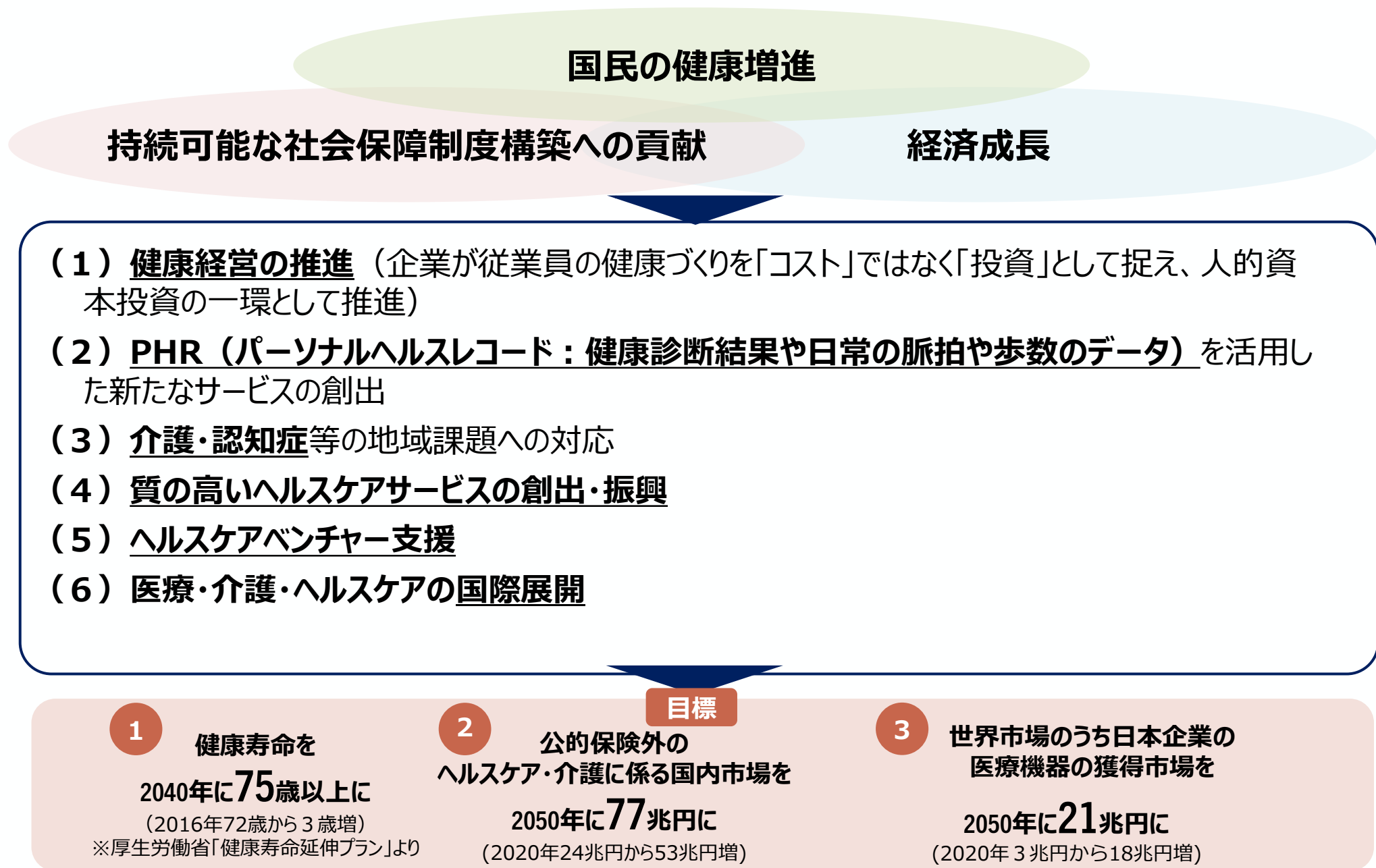


社会保障給付費の推移



(出所) 人口・高齢化率については、国土交通省「2050年の国土に係わる状況変化」(令和2年9月)による。平均寿命については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。要介護者については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」、厚生労働省「平成27年度介護給付実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成による。社会保障給付費については、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和4年3月)による。

ヘルスケア政策の目指す姿と施策



- (1) 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業**
- (2) 予防・健康づくりの社会実装加速化事業**
- (3) 予防・健康づくり分野における先端技術を活用した
社会課題解決サービス開発促進事業

（１）予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

令和7年度予算案額 **11億円（15億円）**

事業の内容

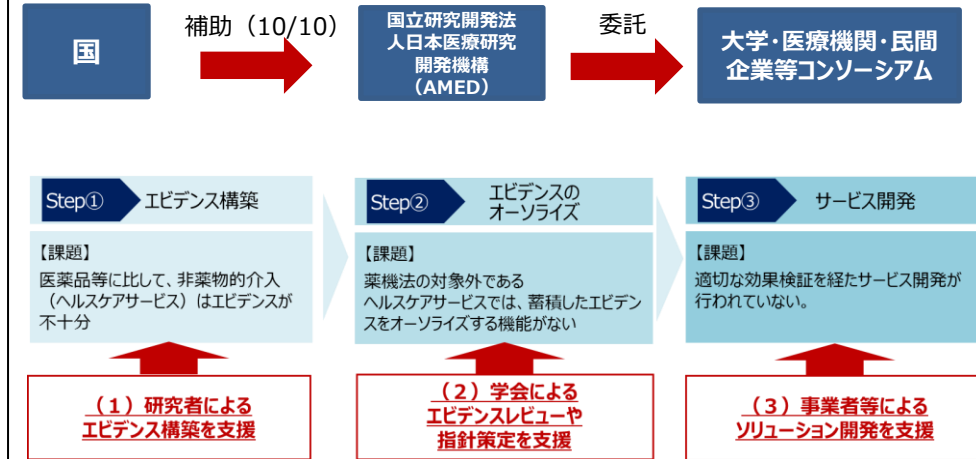
事業目的

エビデンス構築からエビデンスの整理、社会実装に至るまでの研究開発および基盤整備の支援を行うことで、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスの社会実装を可能にする。

事業概要

- ① 非薬物的介入手法が有用な疾患領域におけるエビデンス構築支援事業
認知症や心の健康保持増進等の領域で、デジタル等の新しい技術を活用した介入手法、非医療関係者でも利活用可能な評価指標等に関するエビデンスを構築する。
- ② 構築されたエビデンスについての社会実装支援事業
構築されたエビデンスの社会実装を推進するため、関連疾患領域の学会等によるエビデンスの整理・指針等の作成を支援する。
- ③ IoT技術や健康データ等の活用に関する実証事業
IoT技術を活用し得られた健康データ等の活用に関する実証等を行い、社会実装の促進に向けたエビデンス構築やサービス開発支援をする。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和9年度までに、IoT技術等の活用により得られた健康データを活用した質の高いサービスが社会実装される仕組みの確立を目指す。具体的には、

- ・ 学会による指針の策定10件
- ・ 一定のエビデンスを取得して開発され、社会実装されたサービス数9件（累計）等を目指す。

医療・健康推進事業のうち、
(2) 予防・健康づくりの社会実装加速化事業
令和7年度予算案額 **2.0億円（新規）**

商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課

事業の内容

事業目的

予防・健康づくり領域の特色を踏まえ、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスの創出・振興に向け、予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業等で得られた予防・健康づくりに関する成果を、適切な形でサービス開発事業者やサービス利用者が活用できる社会の実現を目指す。

事業概要

学会指針をはじめとした、予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事で得られた成果等が、サービス開発事業者や企業・自治体・健康保険組合等の利用者に適切に利活用されるための基盤整備を行う。

具体的には、①学会において策定された指針を適切に管理・更新し、サービス開発事業者や利用者に活用されるための体制整備、②事業化を見据えた産学連携の研究開発を促進するにあたり、サービス開発における伴走支援を実施し、質の高いヘルスケアサービスの社会実装の支援、等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

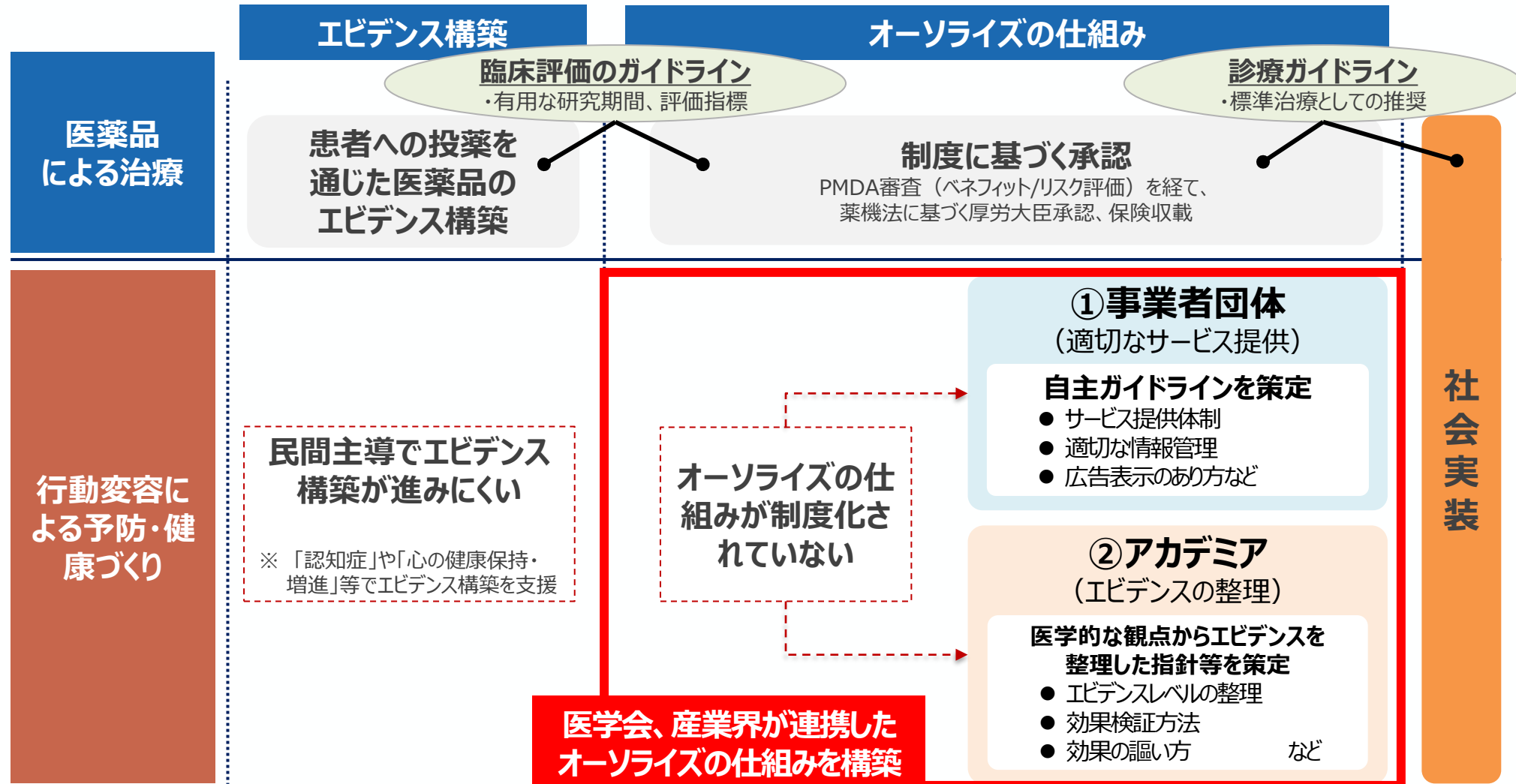


成果目標

R9年度までに、エビデンスに基づいた質の高いヘルスケアサービスが創出され、社会実装されるための基盤を確立する。

ヘルスケア分野におけるエビデンス構築に係る課題

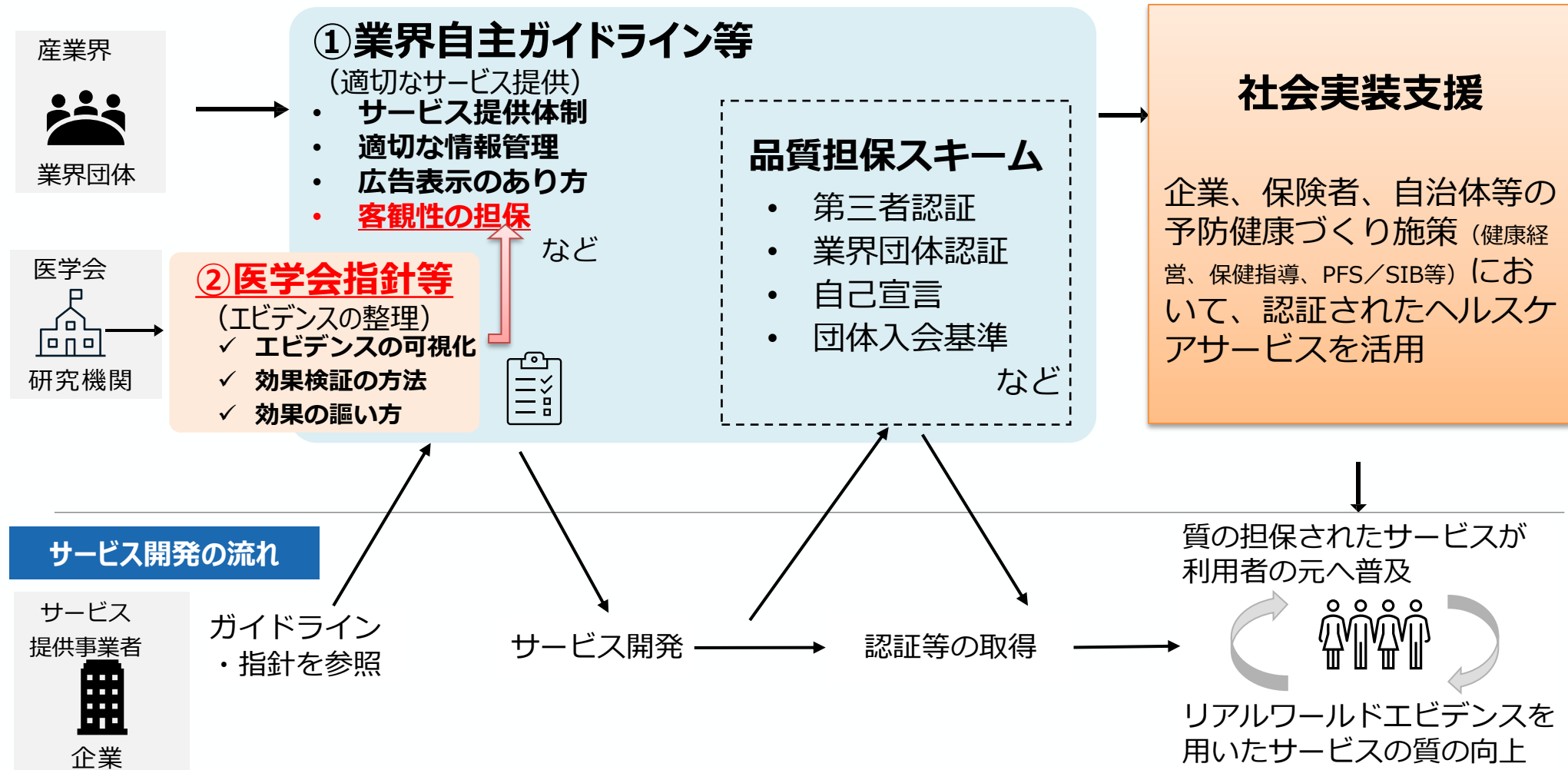
- **事業者団体**による適切なサービス提供に向けたガイドラインの策定、**アカデミア**による医学的エビデンスを整理した指針の策定、**の両面からオーソライズする仕組みの構築を支援する。**



科学的有用性が担保されたサービスの社会実装

- 質の高いヘルスケアサービスの社会実装を進めるため、業界団体・医学会による信頼性担保の基準を策定すると共に、基準に基づいたサービス開発を促進するための仕組みを検討。

オーソライズの仕組み



予防・健康づくりに関する医学会による指針の策定・普及

「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業 (ヘルスケア社会実装基盤整備事業)」

日本医療研究開発機構
(AMED)

研究
支援

環境
整備

① 医学会による指針の策定

- **関連する疾患分野の学会が**、予防・健康づくりにおける非薬物的介入手法についての既存エビデンスの構築状況やそれらに対する評価を整理し、**指針**を策定。
- 令和4年度より**一次予防領域の7課題**、令和5年度より**二次・三次予防領域**※のうち、特にヘルスケアサービスの開発が進んでおり、疾病負担の低減が期待される各疾患領域の**3課題**を採択。

※二次予防は既に発症している疾病の早期発見・早期治療に繋げること、三次予防は再発防止や重症化予防、早期の社会生活・職場復帰等を指す。

領域	中心的学会
成人・中年期の課題	● 高血圧学会 ● 糖尿病学会、体力医学会 ● 腎臓学会
老年期の課題	● 老年医学会、サルコペニア・フレイル学会 ● 認知症関連6学会
職域の課題	● 産業衛生学会（メンタルヘルス） ● 産業衛生学会（女性の健康）
働く世代における二次・三次予防	● 動脈硬化学会 ● 女性医学学会 ● 循環器学会

② 医学会による指針の普及

- ① エビデンスに基づくヘルスケアサービスの社会実装に向けた先進事例の調査
- ② 指針等が広く利活用されるための環境整備

(参考) 予防・健康づくりに関する医学会による指針の策定

領域	採択事業
成人・中年期の課題 生活習慣病分野（高血圧、脂質異常、糖尿病）など	●福岡大学 有馬班（高血圧学会が中心） → デジタル技術を活用した血圧管理 ●順天堂大学 綿田班（糖尿病学会、体力医学会が中心） → 2型糖尿病の発症予防を目指すヘルスケアサービス ●大阪大学 猪阪班（腎臓学会が中心） → 慢性腎臓病の発症・進展に関するヘルスケアサービスやデジタル技術介入
老年期の課題 認知症分野、フレイル・サルコペニア分野など	●長寿研 荒井班（老年医学会、サルコペニア・フレイル学会が中心） → サルコペニア・フレイルの予防に関するヘルスケアサービス ●高知大学 数井班（認知症関連6学会） → 認知症発症リスク及び症状低減のための非薬物療法
職域の課題 心の健康保持・増進分野、女性の健康分野など	●産業医科大学 榎原班（産業衛生学会が中心） → メンタルヘルスに対するデジタルヘルス・テクノロジー予防介入 ●秋田大 野村班（産業衛生学会が中心） → 働く女性の健康に関する非薬物的介入
働く世代における二次・三次予防 脂肪肝関連疾患、循環器疾患、メンタルヘルス、婦人科疾患等	●東京慈恵医科大学 吉田班（動脈硬化学会が中心） 脂肪肝関連疾患にともなう動脈硬化性心血管疾患の二次・三次予防に資するヘルスケアサービス ●東京医科歯科大学 寺内班（日本女性医学学会が中心） 働く女性における月経困難症・月経前症候群・更年期障害の二次予防・三次予防 ●聖路加国際大学 水野班（循環器学会が中心） 循環器疾患におけるヘルスケアサービス

今年度末完成
3/6成果発表
大手町サンケイプラザ



【E-LIFEヘルスケアナビ】

R7年度末
完成予定

指針の概要紹介

【指針構成案】

- ・刊行によせて
- ・序文
- ・ヘルスケアクエスチョン(HQ)

HQ ex)スマートフォンアプリによる介入は、一般成人において血圧を低下させるか？

- ・エビデンス総括
- ・解説
- ・まとめ
- ・Future Research Question
- ・文献検索
- ・推奨決定の説明
- ・引用文献

- ・ 指針は各行動変容のエビデンスを整理したもの
(個別のサービスを評価したものではない)
- ・ 主にはデジタル技術を活用した行動変容が対象

各HQ毎に推奨度を決定

推奨度	
1. 行うことを強く推奨する	}
2. 行うことを提案する	
3. 行わないことを弱く推奨する	
4. 行わないことを強く推奨する	}
5. エビデンス不十分のため推奨を保留する	

指針に基づいたサービス開発を支援

Future Research Questionとして、エビデンス基盤構築を支援

策定後の予定

1. モダリティやHQ毎等、参照可能な形に整理（維持管理）
2. 業界自主ガイドラインとの連携（活用普及）など

デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針（草案）

【Healthcare Question】

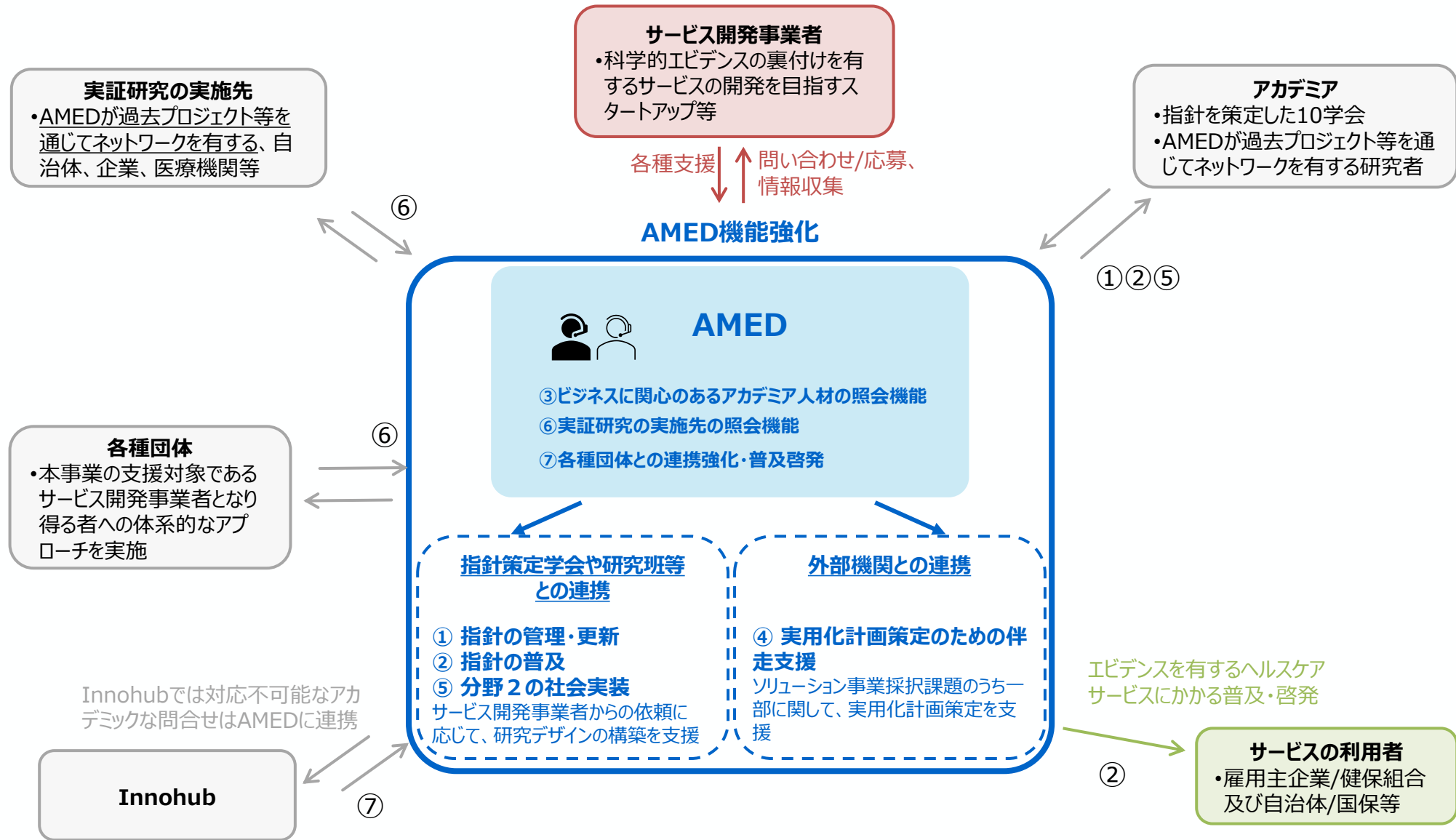
HQ1 カフ血圧計を用いた家庭での血圧自己測定（家庭血圧測定）の介入は、成人の血圧低下に効果があるか？
推奨文（案） 成人において、上腕カフ型血圧計を用いた家庭での血圧自己測定（家庭血圧測定）の介入（特に遠隔管理・医療従事者介入を伴う場合）を強く推奨する。
HQ2 さまざまなウェアラブル機器による介入は、成人の血圧（BP）に有益な効果をもたらすか？
推奨文（案） 成人に対する、さまざまなウェアラブル機器による介入のエビデンスは不十分のため推奨を保留する。
HQ3 尿中ナトリウム/カリウム比または食事/尿中ナトリウム濃度測定デバイスを用いた介入は血圧を低下させるか？
推奨文（案） 成人において、尿中ナトリウム/カリウム比または食事/尿中ナトリウム濃度測定デバイスを用いた介入（特に教育プログラムと併用した場合）を弱く推奨する。
HQ4 AIを使用した高血圧管理もしくは診療は、AIを使用しない通常管理もしくは診療と比較して有効か？
推奨文（案） 成人におけるAIを使用した診療支援・保健指導支援を用いた血圧管理に関するエビデンスは不十分のため推奨を保留する。
HQ5 スマートフォンアプリによる介入は、一般成人において血圧を低下させるか？
推奨文（案） 成人において、血圧管理を目的としたスマートフォンアプリによる介入を弱く推奨する。 但し、長期間（6～12か月以降）の効果に関するエビデンスは不十分である。
HQ6 スマートフォンアプリやショートメッセージなどのデジタル技術を活用した遠隔医療・保健指導は、成人の血圧（BP）に有益な効果をもたらすか？
推奨文（案） 成人において、血圧管理のためのスマートフォンアプリやショートメッセージなどのデジタル技術を活用した遠隔医療・保健指導を弱く推奨する。

【Future Research Question】

（1）さまざまなウェアラブルデバイスを装着し、ヘルスケアプロバイダーからフィードバックを受ける介入は、成人の血圧に有益な効果をもたらすか？

将来の研究で「さまざまなウェアラブルデバイスを装着し、ヘルスケアプロバイダー（循環器病予防療養指導士、高血圧専門医など）からフィードバックを受ける介入は、成人の血圧に有益な効果をもたらすか？」について回答が得られることを期待します。今回のシステマティック・レビューの結果からは、ウェアラブルデバイスを装着することによる直接的な介入効果のみでは、血圧値の有意な変化は得られないことが示されました。ウェアラブルデバイス装着による直接的な介入効果に加え、収集したデータの評価をヘルスケアプロバイダーがフィードバックしたり、行動変容を促したり、ゲーミフィケーションの要素を取り入れたアプリを併用したりするなど、間接的な介入の効果についても今後さらなる検討を要します。

AMED機能強化の体制（イメージ案）



R7年度からのAMEDでの研究開発事業について

Step ① 行動変容の エビデンス構築

【課題】

- ・ 医薬品等に比して、非薬物的介入（ヘルスケアサービス）はエビデンスが不十分

研究者による行動変容の
エビデンス構築を支援

予防・健康づくりの
社会実装加速化事業

Step ② エビデンス整理

【課題】

- ・ 薬機法の対象外であるヘルスケアサービスでは、蓄積したエビデンスをオーソライズする機能がない

学会によるエビデンスレ
ビューや**指針策定**を支援

学会において策定された
**指針の管理・更新と適切
な利用に向けた体制整備**

Step ③ 実用化を見据えたサービス開発

【課題】

- ・ 品質向上に向けた**アカデミアとの連携が困難**
- ・ **利用者が求めるニーズとマッチせず実用化が進まない**
- ・ 事業化に必要なリソースへのアクセス及び**事業戦略の構築が困難**

事業者等による学会指針等を踏まえた
サービス開発を支援

アカデミア人材との**マッチング**、
実用化計画策定のための伴走支援等

予防・健康づくりの社会実装に
向けた研究開発基盤整備事業

社会実装・スケーラビリティ

- (1) 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
- (2) 予防・健康づくりの社会実装加速化事業
- (3) 予防・健康づくり分野における先端技術を活用した
社会課題解決サービス開発促進事業**

予防・健康づくり分野における先端技術を活用した社会課題解決サービス開発促進事業

令和6年度補正予算額14億円

商務サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 患者数や経済損失が急速に増加している、メンタルヘルスや介護予防等の領域において、AIやデジタル技術を活用したサービスの開発・社会実装を推進することを目的とする。 事業概要 （１）AI・デジタルメンタルヘルスサービスの開発支援 AI・デジタル技術を活用したメンタルヘルスサービスの開発促進のため、サービス提供事業者に対し開発支援を行うとともに、当該サービスを導入する事業者（中小企業等）に対して、導入補助を実施。 （２）介護予防にかかるサービス開発検証 検診等情報やライフログデータ（運動能力、睡眠等）、センサー等のインプット及びAIを活用することで、将来の介護度予測や、介護に関する異常な兆候の早期検知にかかるサービスの開発・検証を実施。	（１）AI・デジタルメンタルヘルスサービスの開発支援 <pre> graph LR A[国] -- "補助(定額)" --> B[運営事業者] B -- "補助(定額)" --> C[サービス提供事業者] B -- "補助(1/2)" --> D[サービス導入事業者] </pre> （２）介護予防にかかるサービス開発 <pre> graph LR A[国] -- "委託" --> B[運営事業者] B -- "プロジェクトマネジメント等" --> C[コンソーシアム (介護予防サービス事業者・AI事業者等)] </pre>
	成果目標 短期的には、 （１）複数の先端技術を活用したメンタルヘルスサービスの開発・実用化を4件程度支援。 （２）AI技術等の先端技術を活用した介護予防サービスの開発・検証を4件程度実施。 中長期的には、令和32年にヘルスケア産業市場規模が77兆円になることを目指す。

先端技術活用メンタルヘルスサービス開発促進事業

- デジタルメンタルヘルスサービス（DMH※¹）の開発支援と、中小企業等での導入補助を実施し、様々な場面でのDMHの社会実装を促進すること。

※1：AI技術や情報通信技術、デジタル技術を用いた一般労働者に提供される予防やエンゲイジメント向上を目的としたヘルスケアサービス。

背景・課題感



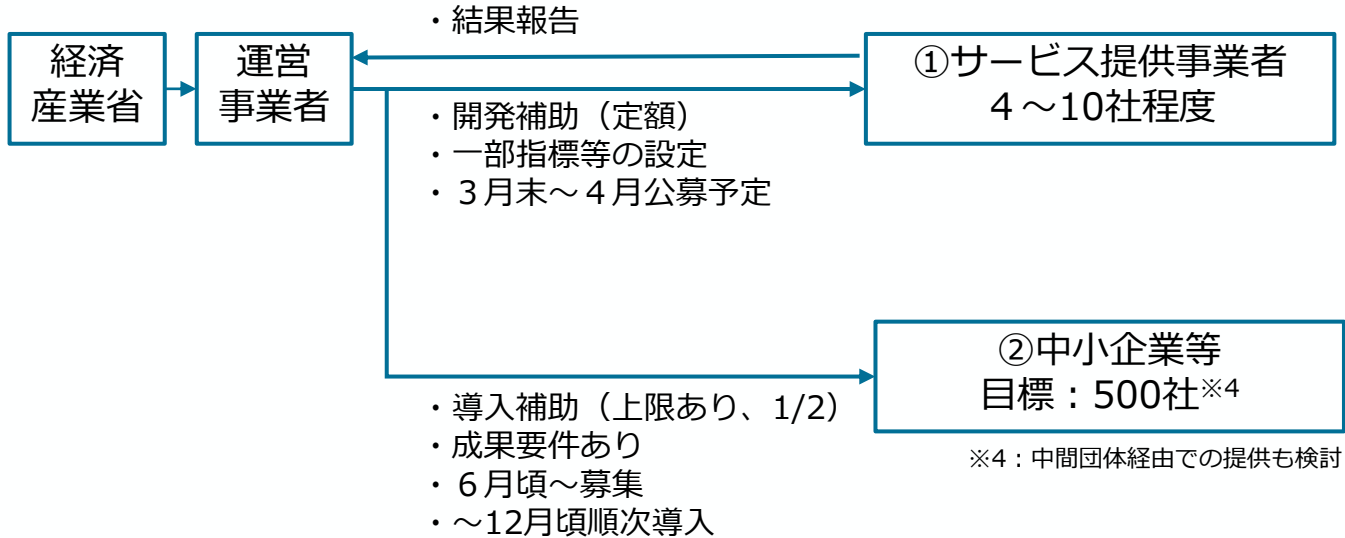
- AIや情報技術の発展により、人では難しい対応ができる新たなサービスが創出されている。
- 予防やエンゲイジメント向上に効果があることは実証されているが、実装には少し遠い。

- 一番の課題はメンタルヘルス※²。内製では難しいので、外部サービスの活用も必要。
- 広く導入できるDMHにも関心があるが、導入にあたっては、期待される効果とともに、提供実績も重視※³。



事業概要

※変更可能性有



※2：健康・医療新産業協議会第8回健康投資WG 事務局説明資料

※3：職域の心の健康関連サービスの創出と活用に向けて～民間サービスの情報開示のあり方～（2024年3月）（https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/teigen.pdf）

ご清聴、ありがとうございました。